

羽 咋 市 財 務 書 類
(平成23年度決算)

羽咋市企画財政課

目次

はじめに

普通会計財務書類

普通会計財務書類(概要版)・・・・・・・・・・・・・・・・	1
貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	2
行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	4
純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	5
資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	6

普通会計財務書類4表解説

(1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(3) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(4) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	12

貸借対照表前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	13
-----------------------------	----

行政コスト計算書前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	14
--------------------------------	----

財務書類に基づく財務分析

(1) 市民一人当たり貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(2) 社会資本形成の世代間負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(3) 歳入額資産比率、歳入額純資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(4) 有形固定資産の行政目的割合・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(5) 資産老朽化比率・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(6) 地方債の償還可能年数・・・・・・・・・・・・・・・・	18
(7) 市民一人当たり経常行政コスト・・・・・・・・・・・・・・・・	18
(8) 受益者負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(9) 行政コスト対税収等比率・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(10) 基礎的財政収支・・・・・・・・・・・・・・・・	20

連結貸財務書類	2 1
連結貸財務書類(概要版)	2 2
連結貸借対照表	2 3
連結行政コスト計算書	2 4
連結純資産変動計算書	2 5
連結資金収支計算書	2 6
連結貸借対照表内訳表	2 7
連結行政コスト計算書内訳表(目的別)	2 8
連結行政コスト計算書内訳表(性質別)	2 9
連結純資産変動計算書内訳表	3 0
連結資金収支計算書内訳表	3 1

はじめに

羽咋市ではこれまで、財政状況をストック面から明らかにすることを目的に「貸借対照表」を、また、減価償却費などの非現金支出も加えたコスト面に着目して行政活動を把握することを目的に「行政コスト計算書」を「総務省方式」により作成、公表してきたところです。

平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、人口3万人未満の都市は平成23年度内を目途に、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示が求められております。

そのため、本市では、平成21年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「総務省方式改訂モデル」により、これまでの2表に加えて、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を、普通会計ベースで作成しており、平成22年度決算から、羽咋市のすべての会計および土地開発公社、財団法人体育振興事業団を加えた連結財務書類を作成しました。

今後は、経年比較などを掲載するなどして、市民の皆さまに分かりやすい財務情報が提供できるように引き続き取組みを進めるとともに、作成した財務諸表により財務分析を実施し、資産・債務の適切な管理に努めていきます。

普通会計財務書類（概要版）

貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを総括表示したもの

資産の部		負債の部	
1 公共資産 (道路、公園、学校など)	37,094百万円	1 固定負債 (地方債、退職手当引当金など)	13,025百万円
2 投資等 (出資金、基金、長期延滞債権など)	2,075百万円	2 流動負債 (翌年度償還予定地方債など)	1,687百万円
3 流動資産 (現金預金、市税等未収金など)	773百万円	負債合計	14,712百万円
うち歳計現金	121百万円	純資産の部	
		これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産	
資産合計	39,943百万円	純資産合計	25,231百万円
		負債・純資産合計	39,943百万円

貸借対照表の概況

資産総額は39,943百万円、負債総額は14,722百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、25,231百万円となりました。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と使用料等の収入を表したもの

経常行政コスト (A)	9,223百万円
1 人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	1,508百万円
2 物にかかるコスト (備品購入、修繕費、減価償却費など)	2,914百万円
3 移転支的コスト (社会保障、補助金など)	4,556百万円
4 その他のコスト (借入金の利子など)	245百万円
経常収益 (B)	338百万円
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料	
純経常行政コスト (A) - (B)	8,885百万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト	

行政コスト計算書の概況

経常行政コストが9,216百万円、経常収益は338百万円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,885百万円となりました。

最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転支的コストで、4,556百万円で全体の半分を占めています。

純資産変動計算書

純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したか示したもの

期首資産残高	25,076百万円
当期変動高 (23.4.1~24.3.31)	155百万円
純経常行政コスト	8,885百万円
一般財源、補助金等受入 (市税、地方交付税、国庫補助金など)	9,040百万円
その他(災害復旧費、資産評価替え変動額など)	0百万円
当期純資産残高	25,231百万円

純資産変動計算書の概況

期末純資産残高はとなり、期首に比べ155百万円増加しました。

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首歳計現金残高	122百万円
当期収支 (23.4.1~24.3.31)	1百万円
1 経常的支出 市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	2,295百万円
2 公共資産 道路、学校など資産形成に係る収入、支出	84百万円
3 投資・財務的収支 地方債の元金償還、出資・基金・貸付金などに係る収入・支出	2,212百万円
期末歳計現金残高	121百万円

資金収支計算書の概況

当期の収支は1百万円マイナスで、歳計現金残高121百万円となりました。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 10,444,273
生活インフラ・国土保全 15,548,580	(2) 長期未払金
教育 12,191,440	物件の購入等 0
福祉 1,878,583	債務保証又は損失補償 267,209
環境衛生 127,556	その他 0
産業振興 4,016,877	長期未払金計 267,209
消防 43,926	(3) 退職手当引当金 1,501,618
総務 3,230,393	(4) 損失補償等引当金 811,814
有形固定資産合計 37,037,355	固定負債合計 13,024,914
(2) 売却可能資産 56,568	
公共資産合計 37,093,923	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 1,272,440
投資及び出資金 371,558	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
投資損失引当金 0	(3) 未払金 45,982
投資及び出資金計 371,558	(4) 翌年度支払予定退職手当 294,000
(2) 貸付金 0	(5) 賞与引当金 74,560
(3) 基金等	流動負債合計 1,686,982
退職手当目的基金 505,451	
その他特定目的基金 902,967	負 債 合 計 14,711,896
土地開発基金 226,298	
その他定額運用基金 0	[純資産の部]
退職手当組合積立金 0	1 公共資産等整備国県補助金等 5,721,784
基金等計 1,634,716	2 公共資産等整備一般財源等 21,998,605
(4) 長期延滞債権 194,625	3 その他一般財源等 2,562,294
(5) 回収不能見込額 125,688	4 資産評価差額 72,562
投資等合計 2,075,211	純 資 産 合 計 25,230,657
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 279,155	
減債基金 290,830	
歳計現金 120,838	
現金預金計 690,823	
(2) 未収金	
地方税 75,795	
その他 6,801	
回収不能見込額 0	
未収金計 82,596	
流動資産合計 773,419	
資 産 合 計 39,942,553	負 債 ・ 純 資 産 合 計 39,942,553

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	1,849,035 千円
教育	311,043 千円
福祉	213,570 千円
環境衛生	1,735 千円
産業振興	1,442,676 千円
消防	0 千円
総務	10,640 千円
計	3,828,699 千円
上の支出金に充当された財源	
国県補助金等	1,504,581 千円
地方債	826,944 千円
一般財源等	1,497,174 千円
計	3,828,699 千円

- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|--------------|
| 物件の購入等 | 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 1,300,000 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 千円) |
| その他 | 2,046,000 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,330,015千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	26,435,234 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,790,697 千円	11,790,697 千円	
債務負担行為支出予定額	291,200 千円	291,200 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	10,090,510 千円		10,090,510 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,655,395 千円		1,655,395 千円
退職手当負担見込額	1,795,618 千円	1,795,618 千円	
第三セクター等債務負担見込額	811,814 千円	811,814 千円	0 千円
連結実質赤字額	千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	20,496,243 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,462,099 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,049,540 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,984,604 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,938,991 千円		

- 5 有形固定資産のうち、土地は8,200,057千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,523,818千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,223,487	13.3%	74,862	211,891	247,379	27,194	105,165	4,535	402,704	149,757	/	/	/
	(2)退職手当引当金繰入等	210,238	2.3%	10,986	31,096	36,304	3,991	15,434	666	89,783	21,978	/	/	/
	(3)賞与引当金繰入額	74,560	0.8%	3,896	11,028	12,875	1,415	5,474	236	31,841	7,795	/	/	/
	小計	1,508,285	16.4%	89,744	254,015	296,558	32,600	126,073	5,437	524,328	179,530	/	/	0
2	(1)物件費	1,548,697	16.8%	60,278	430,926	183,515	235,969	329,399	8,832	295,137	4,619	/	/	22
	(2)維持補修費	48,222	0.5%	21,447	18,220	2,815	-	1,920	1,078	2,742	/	/	/	
	(3)減価償却費	1,316,980	14.3%	362,843	360,149	96,373	5,259	234,435	5,139	252,782	/	/	/	
	小計	2,913,899	31.6%	444,568	809,295	282,703	241,228	565,754	15,049	550,661	4,619	0	/	22
3	(1)社会保障給付	1,315,923	14.3%	/	10,381	1,273,972	31,570	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	1,505,489	16.3%	13,963	45,973	110,931	563,294	189,836	324,461	253,461	3,570	/	/	/
	(3)他会計等への支出額	1,578,331	17.1%	599,000	-	793,830	185,328	-	-	173	/	/	/	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	156,614	1.7%	23,349	-	125,806	-	7,459	-	-	/	/	/	
	小計	4,556,357	49.4%	636,312	56,354	2,304,539	780,192	197,295	324,461	253,634	3,570	/	/	/
4	(1)支払利息	196,696	2.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	196,696	/	/
	(2)回収不能見込計上額	47,820	0.5%	/	/	/	/	/	/	/	/	47,820	/	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	小計	244,516	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	196,696	47,820	0
経常行政コスト a		9,223,057	/	1,170,624	1,119,664	2,883,800	1,054,020	889,122	344,947	1,328,623	187,719	196,696	47,820	22
(構成比率)		/	/	12.7%	12.1%	31.3%	11.4%	9.6%	3.7%	14.4%	2.0%	2.1%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	268,880	/	29,720	59,007	134,272	28,054	-	-	17,827	-	-	-	-	-	-
2	分担金・負担金・寄附金 c	69,420	/	2,121	1,175	42,141	-	4,524	-	19,459	-	-	-	-	-	-
経常収益合計 (b + c) d		338,300	/	31,841	60,182	176,413	28,054	4,524	0	37,286	0	0	/	0	0	/
d / a		3.7%	/	2.7%	5.4%	6.1%	2.7%	0.5%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/	/
(差引)純経常行政コスト a - d		8,884,757	/	1,138,783	1,059,482	2,707,387	1,025,966	884,598	344,947	1,291,337	187,719	196,696	47,820	22	0	/

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,075,564	5,825,824	22,335,281	3,161,031	75,490
純経常行政コスト	8,884,757			8,884,757	
一般財源					
地方税	2,832,616			2,832,616	
地方交付税	3,561,684			3,561,684	
その他行政コスト充当財源	891,169			891,169	
補助金等受入	1,754,940	144,308		1,610,632	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	10,687			10,687	
公共資産除売却損益	6,528			6,528	
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			55,236	55,236	
公共資産処分による財源増			29,422	35,950	6,528
貸付金・出資金等への財源投入			227,052	227,052	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			93,896	93,896	
減価償却による財源増		248,348	1,068,632	1,316,980	
地方債償還に伴う財源振替			572,986	572,986	
資産評価替えによる変動額	3,600				3,600
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	25,230,657	5,721,784	21,998,605	2,562,294	72,562

資金収支計算書

(自 平成23年4月1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,506,194
物件費	1,548,697
社会保障給付	1,315,923
補助金等	1,856,285
支払利息	196,696
他会計等への事務費等充当財源繰出支	921,314
その他支出	58,909
支出合計	7,404,018
地方税	2,832,616
地方交付税	3,561,684
国県補助金等	1,487,727
使用料・手数料	275,313
分担金・負担金・寄附金	64,282
諸収入	83,391
地方債発行額	889,264
基金取崩額	31,407
その他収入	473,655
収入合計	9,699,339
経常的収支額	2,295,321

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	362,842
公共資産整備補助金等支出	156,614
他会計等への建設費充当財源繰出支	3,200
支出合計	522,656
国県補助金等	264,740
地方債発行額	165,598
基金取崩額	2,573
その他収入	5,675
収入合計	438,586
公共資産整備収支額	84,070

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	63,700
基金積立額	163,352
定額運用基金への繰出支	173
他会計等への公債費充当財源繰出支	653,644
地方債償還額	1,433,742
長期未払金支払支	0
支出合計	2,314,611
国県補助金等	2,473
貸付金回収額	63,700
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	35,950
その他収入	173
収入合計	102,296
投資・財務的収支額	2,212,315

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,064
期首歳計現金残高	121,902
期末歳計現金残高	120,838

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は131千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,362,123
地方債発行額	1,054,862
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	10,241,285
地方債償還額	1,433,742
財政調整基金等積立額	18,992
基礎的財政収支	518,710

普通会計財務4表解説

(1) 貸借対照表 ~ 財政構造を把握 ~

貸借対照表は、市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。市の資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかがわかります。左側が資産で、右側が負債と純資産(資産と負債の差額)になっています。

【資産の部】

資産には、本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と将来、本市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」と「流動資産」があります。

公共資産

「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されています。「有形固定資産」は、「生活インフラ・国土保全」の15,549百万円がもっとも多く、続いて「教育」の12,191百万円となっています。道路や河川などのインフラ整備、教育文化施設の整備を中心に行ってきたことがわかります。

項目	内容
生活インフラ・国土保全	道路、街路、公園など
教育	学校、図書館、歴史民俗資料館、公民館など
福祉	老人福祉センター、保育所、児童センターなど
環境衛生	墓地公苑など
産業振興	農道、林道、観光施設など
消防	消防施設、防火水槽、消火栓など
総務	庁舎、コスモアイル羽咋など

「売却可能資産」とは、公共資産のうち現在利用されていない売却が可能な資産で、内訳は以下のとおりです。

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	売却可能価額 (千円)	備考
的場町穴釜1番地1	宅地	200.4	13,113	2,628	旧経済連跡地残地分
大川町1丁目115番地1	宅地	864.4	11,660	10,079	旧桜ヶ丘保育所跡地
大川町北新423番地	雑種地	331.0	12,228	4,047	県道若部・川原線代替用地
飯山町ル78番地1外1筆	雑種地	4,413.0	7,209	31,813	旧飯山小学校跡地
柴垣町36字37番地1外1筆	宅地	1,192.1	5,916	7,052	旧上甘田保育所跡地
柴垣町25字15番地外1筆	宅地	160.4	5,916	949	旧柴垣駐在所跡地
合計	-	7,161.3	-	56,568	

投資等

「投資及び出資金」の主なものは、ふるさと振興基金出捐金306百万円、羽咋市体育振興事業団出捐金15百万円などです。

	平成22年度末残高（千円）
ふるさと振興基金	306,000
羽咋市体育振興事業団	15,000
石川県労働者信用基金協会	5,290
羽咋市土地開発公社	5,000
ケーブルテレビ株券	5,000
石川県農業信用基金協会	4,920
石川県農業振興担い手育成基金	4,753
石川県林業労働対策基金	4,503
石川県信用保証協会	4,367
地方公共団体金融機構	3,100
その他（26件）	13,625
合 計	371,558

「基金等」には、「退職手当目的基金」505百万円、まちづくり基金、漁業振興基金などの「その他特定目的基金」903百万円、「土地開発基金」226百万円が計上されています。

「その他特定目的基金」の内訳は以下のとおりです。

基金名	H23年度末残高（千円）
まちづくり基金	370,899
社会福祉事業振興基金	6,684
教育振興基金	5,779
漁業振興基金	334,663
ふるさと・水と土保全基金	13,520
地域福祉基金	924
服部福祉基金	100,000
農業水利施設管理基金	9,220
折口文学基金	946
墓地公苑管理基金	50,932
定住促進基金	9,400
合 計	902,967

「長期延滞債権」とは、納付期限や返済期限から1年以上を経過している債権であり、195百万円あります。これらは可能な限り発生を抑えるとともに、発生した場合には早期回収が求められます。

「回収不能見込額」は「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を計上したものです。

流動資産

「現金預金」には、「財政調整基金」279百万円、「減債基金」291百万円、「歳計現金」121百万円があります。

「未収金」は、当年度に歳入として調定したものの年度末時点において収入がないものです。地方税等の収入未済が83百万円となっています。

【負債の部】

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示しています。

固定負債

「地方債」には、翌々年度以降に償還される金額10,444百万円が計上されています。

「長期未払金」には、羽咋区域農用地総合整備事業償還金259百万円、社会福祉法人への借入金償還補助8百万円等、債務負担にかかる翌々年度以降の支出額が計上されています。

「退職手当引当金」には、年度末に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合に支払われる金額1,502百万円が計上されています。

「損失補償引当金」には、羽咋市土地開発公社に係る損失補償が計上されています。

これらの負債は、将来の税収等や基金等の取崩で賄う必要があるため、持続的な財政運営や将来世代の負担軽減のためにも、できるだけその発生を抑え、将来の支払いへの備えをする必要があります。

流動負債

「翌年度償還予定地方債」には、翌年度償還される金額1,272百万円が計上されています。

「未払金」には、羽咋区域農用地総合整備事業償還金46百万円等、債務負担にかかる翌年度支出額が計上されています。

「賞与引当金」には、翌年度6月に支給される期末手当・勤勉手当のうち、当年度に発生した金額75百万円が計上されています。

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。

公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助等を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等

公共資産等の取得財源のうち、これまでの世代が支払った税金等による部分です。

その他一般財源等

公共資産等以外の資産を取得する財源として、これまでの世代が負担した税金等による部分です。

資産評価差額

売却可能資産の公共資産計上額と売却可能価額との差額です。

(2) 行政コスト計算書 ～行政サービスに要したコストを把握～

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したもの(コスト構造)と、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行います。

【経常行政コスト】

経常行政コストは「1.人にかかるコスト」「2.物にかかるコスト」「3.移転収支的なコスト」「4.その他のコスト」の4つに区分されます。

このうち、社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を合計したいわゆる「3.移転支出的なコスト」が4,556百万円と最も多く、次いで、物件費に維持補修費、減価償却費を加えた「2.物にかかるコスト」2,914百万円、人件費等の「1.人にかかるコスト」1,508百万円となっています。

<減価償却とは>

取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。

この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といいます。資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数で均等に資産価値が減少すると仮定して計算しています。

時間の経過や使用することによって資産価値が減少しないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

【経常収益】

「経常収益」には、施設の利用料金など受益者負担額が計上されます。受益者負担率は3.7%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

(3) 純資産変動計算書～純資産の増減を把握～

純資産変動計算書は、市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、今年度中にどのように増減したのかを明らかにします。純資産の総額の変動に加えて、その資産が増減した原因(財源や要因)を読み取ることができます。

純経常行政コスト・一般財源

純経常行政コスト8,885百万円は、主に受益者負担以外の財源である地方税2,833百万円、地方交付税3,562百万円及びその他行政コスト充当財源891百万円等で賄われていることが分かります。

臨時損益

災害復旧事業費が計上されています。

期末純資産残高

純資産が期首に比べ、総額で155百万円増加しています。この主な理由としては、減価償却により公共資産が減少したものの、地方債の償還等によりそれ以上に負債が減少したためです。

科目振替

公共資産等のうち売却可能資産についての資産評価差額の計上を行っています。

(4) 資金収支計算書 ~ 資金の流れを活動ごとに把握 ~

資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ = お金」の「フロー = 流れ」を明らかにします。市の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、市のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。また、基礎的財政収支(借金せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標)を知ることができます。

経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)

支出は、補助金等1,856百万円、物件費1,549百万円が多く、人件費1,506百万円が続き、合計で7,404百万円となっています。

収入は地方交付税が3,562百万円と多く、地方税2,833百万円、国県補助金等1,488百万円が続き、合計で9,728百万円となっています。地方交付税を中心とした依存財源が比較的多いことが読み取れます。

その結果、経常的収支額が2,295百万円のプラスとなっています。

公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)

支出については、公共資産整備支出363百万円が大半を占め、合計で523百万円の支出となっています。

これらの財源としての収入は、国県補助金等265百万円と地方債発行額166百万円が大半を占め、合計で439百万円の収入となっています。

その結果、公共資産等整備収支額は84百万円の不足となっています。これは、経常的収支すなわち、一般財源で賄っていることがわかります。

投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)

支出については、地方債償還1,434百万円が大半を占め、合計で2,315百万円の支出となっています。

収入については、貸付金回収額64百万円などで、合計73百万円となっています。

その結果、投資・財務的収支額は2,212百万円の不足となっています。これは、地方債の償還、基金の積立により将来への備えをした結果です。

貸借対照表前年度比較表

(単位：千円)

借方	23年度	22年度	増減	貸方	23年度	22年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	10,444,273	10,828,851	384,578
生活インフラ・国土保全	15,548,580	15,670,201	121,621	(2) 長期未払金			
教育	12,191,440	12,527,165	335,725	物件の購入等	0	0	0
福祉	1,878,583	1,953,528	74,945	債務保証又は損失補償	267,209	313,191	45,982
環境衛生	127,556	82,415	45,141	その他			0
産業振興	4,016,877	4,243,582	226,705	長期未払金計	267,209	313,191	45,982
消防	43,926	48,505	4,579	(3) 退職手当引当金	1,501,618	1,675,453	173,835
総務	3,230,393	3,436,675	206,282	(4) 損失補償等引当金	811,814	994,627	182,813
有形固定資産合計	37,037,355	37,962,071	924,716	固定負債合計	13,024,914	13,812,122	787,208
(2) 売却可能資産	56,568	85,990	29,422	2 流動負債			
公共資産合計	37,093,923	38,048,061	954,138	(1) 翌年度償還予定地方債	1,272,440	1,266,742	5,698
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	45,982	413,575	367,593
投資及び出資金	371,558	371,558	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	294,000	119,000	175,000
投資損失引当金	0	0	0	(5) 賞与引当金	74,560	73,634	926
投資及び出資金計	371,558	371,558	0	流動負債合計	1,686,982	1,872,951	185,969
(2) 貸付金	0	0	0	負債合計	14,711,896	15,685,073	973,177
(3) 基金等				[純資産の部]			
退職手当目的基金	505,451	503,939	1,512	1 公共資産等整備国県補助金等	5,721,784	5,825,824	104,040
その他特定目的基金	902,967	840,751	62,216				0
土地開発基金	226,298	226,125	173	2 公共資産等整備一般財源等	21,998,605	22,335,281	336,676
その他定額運用基金	0	0	0				0
退職手当組合積立金	0	0	0	3 その他一般財源等	2,562,294	3,161,031	598,737
基金等計	1,634,716	1,570,815	63,901				0
(4) 長期延滞債権	194,625	190,512	4,113	4 資産評価差額	72,562	75,490	2,928
(5) 回収不能見込額	125,688	119,476	6,212	純資産合計(ア)	25,230,657	25,075,564	155,093
投資等合計	2,075,211	2,013,409	61,802	負債・純資産合計(イ)	39,942,553	40,760,637	818,084
3 流動資産				正味資産比率(ア/イ)	63.2%	61.5%	
(1) 現金預金							
財政調整基金	279,155	260,163	18,992				
減債基金	290,830	240,110	50,720				
歳計現金	120,838	121,902	1,064				
現金預金計	690,823	622,175	68,648				
(2) 未収金							
地方税	75,795	75,404	391				
その他	6,801	1,588	5,213				
回収不能見込額	0	0	0				
未収金計	82,596	76,992	5,604				
流動資産合計	773,419	699,167	74,252				
資産合計	39,942,553	40,760,637	818,084				

特徴
建設事業を抑制し、繰上償還などに努めた結果、減価償却により公共資産は減少したものの、負債も減少しています。また、羽咋中学校建設をはじめとする将来の事業に備えて、基金の積み立てを行いました。その結果、純資産は155,093千円増加しました。

行政コスト計算書前年度比較表

行政コスト計算書（性質別）

経常行政コスト	23年度	22年度	増減
人件費	1,223,487	1,179,694	43,793
退職手当等引当金繰入等	210,238	194,205	16,033
賞与引当金繰入額	74,560	73,634	926
物件費	1,548,697	1,330,936	217,761
維持補修費	48,222	37,721	10,501
減価償却費	1,316,980	1,340,124	23,144
社会保障給付	1,315,923	1,249,498	66,425
補助金等	1,505,489	1,617,664	112,175
他会計等への支出額	1,578,331	1,507,939	70,392
他団体への公共資産整備補助金等	156,614	106,178	50,436
支払利息	196,696	207,817	11,121
回収不能見込計上額	47,820	119,476	71,656
その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	9,223,057	8,964,886	258,171
経常収益			
使用料・手数料	268,880	198,390	70,490
分担金・負担金・寄附金	69,420	63,445	5,975
保険料			
事業収益			
その他特定行政サービス収入			
他会計補助金等			
経常収益合計	338,300	261,835	76,465
(差引) 純経常行政コスト	8,884,757	8,703,051	181,706

性質別の特徴

22年度に引き続き、国の経済対策による緊急雇用創出事業等により物件費が主に増加し、前年度比で補助金等が減額となっているのは、土地開発公社への補助金額が前年度に比べ減額されたためです。

行政コスト計算書（目的別）

経常行政コスト	23年度	22年度	増減
生活インフラ・国土保全	1,170,624	1,016,205	154,419
教育	1,119,664	960,089	159,575
福祉	2,883,800	2,771,448	112,352
環境衛生	1,054,020	961,920	92,100
産業振興	889,122	963,524	74,402
消防	344,947	359,166	14,219
総務	1,328,623	1,465,776	137,153
議会	187,719	139,448	48,271
支払利息	196,696	207,817	11,121
回収不能見込計上額	47,820	119,476	71,656
その他	22	17	5
経常行政コスト合計	9,223,057	8,964,886	258,171
経常収益			
使用料・手数料	268,880	198,390	70,490
分担金・負担金・寄附金	69,420	63,445	5,975
保険料			
事業収益			
その他特定行政サービス収入			
他会計補助金等			
経常収益合計	338,300	261,835	76,465
(差引) 純経常行政コスト	8,884,757	8,703,051	181,706

目的別の特徴

増となった主な分野として、生活インフラ・国土保全の部では下水道事業繰出金一本化に伴い、増となっています。教育では、ユーフォリア千里浜が直営となったことが大きな要因となっています。総務で減となっているのは、性質別では補助金等の減となって表れている土地開発公社への補助金額が減額されたことが要因となっています。

財務書類に基づく財務分析

(1) 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、市民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より市民が実感を持てる数値となります。

表1 市民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

	普通会計	H23年度 市民一人当たり ()	H22年度 市民一人当たり (人口23,949人)	増減
公共資産	37,093,923	1,583	1,607	24
投資等	2,075,211	89	85	4
流動資産	773,419	33	30	3
資産合計	39,942,553	1,705	1,722	17
固定負債	13,024,914	556	583	27
流動負債	1,686,982	72	79	7
負債合計	14,711,896	628	663	35
純資産	25,230,657	1,077	1,059	18
負債・純資産合計	39,942,553	1,705	1,722	17

* 平成24年3月31日時点の住民基本台帳人口(外国人を除く)(23,427人)に基づき計算しています。

平成23年度の市民一人当たり貸借対照表によると、市民一人当たりの公共資産は1,583千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等および流動資産を合わせると、市民一人当たりの資産合計は1,705千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は628千円となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

<表 2>社会資本形成の負担比率

項 目	平成23年度	平成22年度
公共資産合計（千円）	37,093,923	38,048,061
純資産合計（千円）	25,230,657	25,075,564
地方債残高（千円）	11,716,713	12,095,593
社会資本形成の過去及び現世負担比率（％）	68.0%	65.9%
社会資本形成の将来世代負担比率（％）	31.6%	31.8%

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

本市の平成23年度の社会資本形成の過去及び現世負担比率は68.0%、社会資本形成の将来世代負担比率は31.6%となっています。

（3）歳入額対資産比率、歳入額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額
歳入額対純資産比率 = 純資産合計 ÷ 歳入総額

<表 3>歳入額対資産比率

項 目		平成23年度	平成22年度
資産合計（千円）	A	39,942,553	40,760,637
純資産合計（千円）	B	25,230,657	25,075,564
歳入総額（千円）	C	10,362,123	10,152,973
歳入総額対資産比率（年）	A ÷ C	3.9	4.0
歳入総額対純資産比率（年）	B ÷ C	2.4	2.5

一般的に、この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となります。本市の平成23年度の歳入額対資産比率は3.9年、歳入額対純資産比率は2.4年となっています。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

<表4>有形固定資産の行政目的別割合 (単位：千円)

	平成23年度	構成割合
生活インフラ・国土保全	15,548,580	42.0%
教育	12,191,440	32.8%
福祉	1,878,583	5.1%
環境衛生	127,556	0.3%
産業振興	4,016,877	10.8%
消防	43,926	0.1%
総務	3,230,393	8.7%
有形固定資産合計	37,037,355	100.0%

平成23年度においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が42.0%と高く、次いで「教育」の割合が32.8%となっており、道路や河川などのインフラ整備、小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことがわかります。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(％)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<表5>資産老朽化比率

(単位：千円)

平成23年度	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	H23年度 資産老朽化 比率 B ÷ A	H23年度 資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	17,416,743	7,552,032	43.4%	41.9%
教育	18,031,837	6,917,858	38.4%	36.4%
福祉	3,421,030	1,852,530	54.2%	51.7%
環境衛生	255,060	127,522	50.0%	59.7%
産業振興	10,141,198	6,902,753	68.1%	65.8%
消防	492,249	470,954	95.7%	94.7%
総務	7,573,577	4,700,169	62.1%	58.9%
合計	57,331,694	28,523,818	49.8%	47.8%

消防が95.7%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることがわかります。

(6) 地方債の償還可能年数

自治体が負っている借金（地方債）を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

<表6>地方債の償還可能年数

	平成23年度	平成22年度
地方債残高（千円）	11,716,713	12,095,593
経常的収支額（千円）	2,324,305	2,849,703
（控除）地方債発行額（千円）	889,264	768,968
（控除）基金取崩額（千円）	31,407	24,319
地方債の償還可能年数（年）	8.3	5.9

本市の地方債の償還可能年数は8.3年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いことになるため、安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した起債により、償還能力を高めていくことが求められます。

(7) 市民一人当たり経常行政コスト

表7 市民一人当たり経常行政コスト

【性質別行政コスト】				【目的別行政コスト】					
(単位：千円)				(単位：千円)					
		平成23年度					平成23年度		
		金額	市民1人 当たり	構成比			金額	市民1人 当たり	構成比
人にかか るコスト	(1) 人件費	1,223,487	52	13.3%	生活インフラ・国土保全	1,170,624	50	12.7%	
	(2) 退職手当引当金繰入等	210,238	9	2.3%	教育	1,119,664	48	12.1%	
	(3) 賞与引当金繰入額	74,560	3	0.8%	福祉	2,883,800	123	31.3%	
	小計	1,508,285	64	16.4%	環境衛生	1,054,020	45	11.4%	
物にかか るコスト	(1) 物件費	1,548,697	66	16.8%	産業振興	889,122	38	9.6%	
	(2) 維持補修費	48,222	2	0.5%	消防	344,947	15	3.7%	
	(3) 減価償却費	1,316,980	56	14.3%	総務	1,328,623	57	14.4%	
	小計	2,913,899	124	31.6%	議会	187,719	8	2.0%	
移転収 支的 な コスト	(1) 社会保障給付	1,315,923	56	14.3%	支払利息	196,696	8	2.1%	
	(2) 補助金等	1,505,489	64	16.3%	回収不能見込額	47,820	2	0.5%	
	(3) 他会計への支出額	1,578,331	67	17.1%	その他行政コスト	22	0	0.0%	
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	156,614	7	1.7%	経常行政コスト	9,223,057	394	100.0%	
	小計	4,556,357	194	49.4%					
その 他の コスト	(1) 支払利息	196,696	8	2.1%					
	(2) 回収不能見込計上額	47,820	2	0.5%					
	(3) その他行政コスト	0	0	0.0%					
	小計	244,516	10	2.7%					
経常行政コスト		9,223,057	394	100.0%					

* 平成24年3月31日時点の住民基本台帳人口(外国人を除く)(23,427人)に基づき計算しています。

(1)では市民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を市民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。平成23年度の市民一人当たりのコストの合計額は394千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが194千円と最も大きく、社会保障給付、補助金や特別会計（国保・介護など）への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが124千円、人件費などの人にかかるコストが64千円となっています。また、目的別に見ると福祉が123千円で最も大きく、次いで総務が57千円、生活インフラ・国土保全が50千円となっています。

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表 8>受益者負担比率

項目	平成23年度	平成22年度
経常収益（千円）	338,300	261,835
経常行政コスト（千円）	9,223,057	8,964,886
受益者負担比率	3.7%	2.9%

本市の平成23年度の受益者負担比率は3.7%となっています。

(9) 行政コスト対税収等比率

行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

$$\begin{aligned} &\text{行政コスト対税収等比率（％）} \\ &= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入（その他一般財源等）}) \times 100 \end{aligned}$$

<表9>行政コスト対税収等比率

項目	平成23年度	平成22年度
純経常行政コスト(千円)	8,884,757	8,703,051
一般財源(千円)	7,285,469	7,912,889
補助金等受入(千円)	1,754,940	1,566,957
行政コスト対税収等比率	98.3%	91.8%

本市の行政コスト対税収等比率は98.3%となっており、これは、一般財源、補助金等の増加により、ソフト面の行政サービス経費をまかなえていることを表しています。

(10) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 「歳入総額 - (地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」 - 「歳出総額 - (地方債償還額 + 財政調整基金等の積立額)」

表10 基礎的財政収支 (単位:千円)

	平成23年度	平成22年度
収入総額	10,362,123	10,152,973
地方債発行額	1,054,862	959,268
財政調整基金等取崩額	0	0
支出総額	10,241,285	10,031,071
地方債償還額	1,433,742	1,324,910
財政調整基金等積立額	18,992	102,518
基礎的財政収支	518,710	590,062

平成23年度における本市の基礎的財政収支は、519百万円のプラスになっています。

連結財務書類

羽咋市では、普通会計で実施している事業のほかにも、上下水道事業や国民健康保険事業など、市民に密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて実施する事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、羽咋市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の状況を把握するために、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（企業会計である水道事業、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）、土地開発公社、体育振興事業団を対象として、連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を試算しました。

< 連結の範囲 >

普通会計

公営事業会計

【公営企業会計】

- ・水道事業
- ・千石簡易水道
- ・下水道事業

【その他】

- ・国民健康保険
- ・後期高齢者医療
- ・介護保険
- ・介護サービス

地方三公社

- ・羽咋市土地開発公社

第三セクター等

- ・（財）羽咋市体育振興事業団

連結財務書類（概要版）

貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人等を一つの行政サービス主体とみなし、全体の資産や負債、純資産を総括表示したもの

資産の部		負債の部	
連結ベースで市が所有している財産		借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来の世代で返済していく債務	
1 公共資産	62,344百万円	1 固定負債	28,228百万円
（道路、学校、上下水道など）		（地方債、退職手当引当金など）	
2 投資等	2,637百万円	2 流動負債	3,600百万円
（出資金、基金、長期延滞債権など）		（翌年度償還予定地方債など）	
3 流動資産	2,111百万円	負債合計	31,828百万円
（現金預金、市税等未収金など）			
		純資産の部	
うち歳計現金	1,129百万円	これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産	
		純資産合計	35,264百万円
資産合計	67,092百万円	負債・純資産合計	67,092百万円

貸借対照表の概況

資産総額は67,092百万円、負債総額は31,828百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、35,264百万円となりました。

行政コスト計算書

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなし、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と使用料等の収入を表したものの

経常行政コスト	(A)	14,951百万円
1 人にかかるコスト		1,648百万円
（職員給与、退職手当など）		
2 物にかかるコスト		4,004百万円
（備品購入、修繕費、減価償却費など）		
3 移転支的コスト		8,529百万円
（社会保障、補助金など）		
4 その他のコスト		770百万円
（借入金の利子など）		
経常収益	(B)	4,223百万円
施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金など		
純経常行政コスト	(A) - (B)	10,728百万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト		

行政コスト計算書の概況

経常行政コストが14,951百万円、経常収益は4,223百万円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは10,728百万円となりました。最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転支的コストで、全体の半分以上を占めています。

純資産変動計算書

連結ベースで市の純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したか示したものの

期首資産残高	35,787百万円
当期変動高(23.4.1~24.3.31)	523百万円
純経常行政コスト	10,728百万円
一般財源、補助金等受入	10,805百万円
（市税、地方交付税、国庫補助金など）	
その他(災害復旧費、資産評価替えによる変動額など)	600百万円
当期純資産残高	35,264百万円

純資産変動計算書の概況

期末純資産残高は35,264百万円となり、期首に比べ523百万円減少しました。

資金収支計算書

連結ベースで1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首歳計現金残高	1,117百万円
当期収支(23.4.1~24.3.31)	12百万円
1 経常的支出	4,680百万円
市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	
2 公共資産	298百万円
学校、下水など資産形成に係る収入、支出	
3 投資・財務的収支	4,370百万円
地方債の元金償還、出資・基金・貸付金などに係る収入・支出	
期末歳計現金残高	1,129百万円

資金収支計算書の概況

当期の収支は12百万円プラスで、歳計現金残高1,129百万円となりました。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
教育	公営事業地方債
福祉	地方公共団体計
環境衛生	
産業振興	(2) 関係団体
消防	一部事務組合・広域連合地方債
総務	地方三公社長期借入金
収益事業	第三セクター等長期借入金
その他	関係団体計
有形固定資産合計	(3) 長期未払金
	(4) 引当金
(2) 売却可能資産	(うち退職手当等引当金)
公共資産合計	(うちその他の引当金)
	(5) その他
	固定負債合計
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	地方公共団体
(3) 基金等	関係団体
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	流動負債合計
(2) 未収金	
(3) 販売用不動産	負債合計
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	純資産合計
4 繰延勘定	負債及び純資産合計
資産合計	

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0千円
債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
その他	2,046,000千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,984,604千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので

3 有形固定資産のうち、土地は8,470,622千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は31,790,397千円です。

連結行政コスト計算書

（自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日）

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,354,295	9.1%	90,049	219,346	320,305	62,434	105,165	4,535	402,704	149,757			
	(2)退職手当等引当金繰入等	210,238	1.4%	10,986	31,096	36,304	3,991	15,434	666	89,783	21,978			
	(3)賞与引当金繰入額	83,752	0.6%	4,910	11,028	17,971	4,497	5,474	236	31,841	7,795			
	小 計	1,648,285	11.0%	105,945	261,470	374,580	70,922	126,073	5,437	524,328	179,530			0
2	(1)物件費	2,008,854	13.4%	142,015	438,160	272,570	518,100	329,399	8,832	295,137	4,619			22
	(2)維持補修費	70,119	0.5%	32,011	18,707	2,815	10,846	1,920	1,078	2,742				
	(3)減価償却費	1,924,478	12.9%	741,414	360,149	102,568	227,991	234,435	5,139	252,782				
	小 計	4,003,451	26.8%	915,440	817,016	377,953	756,937	565,754	15,049	550,661	4,619	0		22
3	(1)社会保障給付	5,437,591	36.4%		10,381	5,395,640	31,570							
	(2)補助金等	2,335,524	15.6%	13,963	45,651	1,141,256	563,326	189,836	324,461	53,461	3,570			
	(3)他会計等への支出額	599,549	4.0%	141,826		275,906	181,644			173				
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	156,614	1.0%	23,349		125,806		7,459						
	小 計	8,529,278	57.0%	179,138	56,032	6,938,608	776,540	197,295	324,461	53,634	3,570			0
4	(1)支払利息	559,804	3.7%									559,804		
	(2)回収不能見込計上額	136,780	0.9%										136,780	
	(3)その他行政コスト	73,833	0.5%		228	67,552	6,053							
	小 計	770,417	5.2%	0	228	67,552	6,053	0	0	0	0	559,804	136,780	0
経 常 行 政 コ ス ト a		14,951,431		1,200,523	1,134,746	7,758,693	1,610,452	889,122	344,947	1,128,623	187,719	559,804	136,780	22
(構 成 比 率)				8.0%	7.6%	51.9%	10.8%	5.9%	2.3%	7.5%	1.3%	3.7%	0.9%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	268,880		29,720	59,007	134,272	28,054			17,827					
2	分担金・負担金・寄附金	2,100,846		10,303	1,175	2,065,385		4,524		19,459					
3	保 険 料	1,088,434				1,088,434									
4	事 業 収 益	748,864		242,371	14,731		491,762								
5	その他特定行政サービス収入	16,309		1,874	290	9,959	3,847	339							
経 常 収 益 合 計 b		4,223,333		284,268	75,203	3,298,050	523,663	4,863	0	37,286	0	0		0	
b / a		28.2%		23.7%	6.6%	42.5%	32.5%	0.5%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b		10,728,098		916,255	1,059,543	4,460,643	1,086,789	884,259	344,947	1,091,337	187,719	559,804	136,780	22	0

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	35,786,547	11,996,059	26,913,084	0	3,198,086	75,490
純経常行政コスト	10,728,098				10,728,098	
一般財源						
地方税	2,832,616				2,832,616	
地方交付税	3,561,684				3,561,684	
その他行政コスト充当財源	891,169				891,169	
補助金等受入	3,520,525	257,353			3,263,172	
臨時損益						
災害復旧事業費	10,687				10,687	
公共資産除売却損益	6,528				6,528	
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入			55,236		55,236	
公共資産処分による財源増			530,132		536,660	6,528
貸付金・出資金等への財源投入			227,052		227,052	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			93,896		93,896	
減価償却による財源増		1,191,029	733,449		1,924,478	
地方債償還に伴う財源振替			1,298,217		1,298,217	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	596,272					596,272
無償受贈資産受入	0					
その他	0					
期末純資産残高	35,264,012	11,062,383	27,136,112	0	2,407,173	527,310

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,641,971
物件費	2,016,712
社会保障給付	5,439,448
補助金等	2,686,288
支払利息	559,804
その他支出	625,073
支出合計	12,969,296
地方税	2,832,616
地方交付税	3,561,684
国県補助金等	3,139,877
使用料・手数料	275,313
分担金・負担金・寄附金	2,095,708
保険料	1,082,854
事業収入	937,294
諸収入	99,068
地方債発行額	889,264
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	2,116,000
基金取崩額	145,568
その他収入	474,010
収入合計	17,649,256
経常的収支額	4,679,960

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	819,290
公共資産整備補助金等支出	156,614
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	975,904
国県補助金等	377,785
地方債発行額	282,398
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,573
その他収入	14,841
収入合計	677,597
公共資産整備収支額	298,307

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	63,700
基金積立額	165,086
定額運用基金への繰出支出	173
地方債償還額	2,152,561
長期借入金返済額	6,195
短期借入金減少額	2,306,000
収益事業純支出	0
その他支出	99,805
支出合計	4,793,520
国県補助金等	2,473
貸付金回収額	63,700
基金取崩額	0
地方債発行額	221,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	35,950
収益事業純収入	0
その他収入	99,978
収入合計	423,901
投資・財務的収支額	4,369,619

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	12,034
期首資金残高	1,116,893
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,128,927

連結行政コスト計算書 内訳表(目的別)

(単位:千円)

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I					
	普通会計 A	水道	千石簡易水道	下水道	(小計) B	その他								国民健康保険	後期高齢者医療				介護保険	介護サービス	(小計) C	羽咋市 土地開発公社 F	(財)羽咋市 体育事業団 G
経常行政コスト																							
生活インフラ・国土保全	1,170,624			483,731	483,731					0	1,654,355	457,174	1,197,181	3,342			1,200,523	1,200,523					
教育	1,119,664				0					0	1,119,664		1,119,664		18,582		1,138,246	1,134,746					
福祉	2,883,800				0	2,927,426	299,312	2,175,053	6,195	5,407,986	8,291,786	533,093	7,758,693				7,758,693	7,758,693					
環境衛生	1,054,020	554,369	5,747		560,116					0	1,614,136	3,684	1,610,452				1,610,452	1,610,452					
産業振興	889,122				0					0	889,122		889,122				889,122	889,122					
消防	344,947				0					0	344,947		344,947				344,947	344,947					
総務	1,328,623				0					0	1,328,623		1,328,623				1,328,623	1,128,623					
議会	187,719				0					0	187,719		187,719				187,719	187,719					
支払利息	196,696	50,870	889	298,265	350,024				1,127	1,127	547,847		547,847	11,957			559,804	559,804					
回収不能見込計上額	47,820			80,667	80,667	6,847	15	1,431		8,293	136,780		136,780				136,780	136,780					
その他	22				0					0	22		22				22	22					
経常行政コスト合計	9,223,057	605,239	6,636	862,663	1,474,538	2,934,273	299,327	2,176,484	7,322	5,417,406	16,115,001	993,951	15,121,050	15,299	18,582	15,154,931	203,500	14,951,431					
経常収益																							
使用料・手数料	268,880				0					0	268,880		268,880				268,880	268,880					
分担金・負担金・寄附金	69,420			8,182	8,182	1,384,093		639,151		2,023,244	2,100,846		2,100,846				2,100,846	2,100,846					
保険料					0	518,309	208,284	361,841		1,088,434	1,088,434		1,088,434				1,088,434	1,088,434					
事業収益		490,628	1,134	242,371	734,133					0	734,133		734,133		14,731		748,864	748,864					
その他特定行政サービス収入		3,832	15	1,874	5,721	4,706	204	5,049		9,959	15,680		15,680	339	290		16,309	16,309					
他会計補助金等			3,684	457,174	460,858	136,665	89,672	299,217	7,539	533,093	993,951	993,951	0	200,000	3,500	203,500	203,500	0					
経常収益合計	338,300	494,460	4,833	709,601	1,208,894	2,043,773	298,160	1,305,258	7,539	3,654,730	5,201,924	993,951	4,207,973	200,339	18,521	4,426,833	203,500	4,223,333					
(差引)純経常行政コスト	8,884,757	110,779	1,803	153,062	265,644	890,500	1,167	871,226	217	1,762,676	10,913,077	0	10,913,077	185,040	61	10,728,098	0	10,728,098					

連結行政コスト計算書

内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	普通会計 A	公営事業会計		その他						羽咋市 土地開発公社 F				(財)羽咋市 体育事業団 G				
		水道	千石簡易水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス						(小計) C			
経常行政コスト																		
人件費	1,223,487	35,240		15,187	50,427	26,270	6,872	39,784		72,926	1,346,840				7,455	1,354,295		1,354,295
退職手当等引当金繰入等	210,238				0					0	210,238					210,238		210,238
賞与引当金繰入額	74,560	3,082		1,014	4,096	2,399		2,697		5,096	83,752					83,752		83,752
物件費	1,548,697	281,587	544	81,586	363,717	46,570		42,485		89,055	2,001,469		151	7,234	2,008,854		2,008,854	
維持補修費	48,222	10,794	52	7,373	18,219					0	66,441		3,191	487	70,119		70,119	
減価償却費	1,316,980	217,613	5,119	378,571	601,303				6,195	6,195	1,924,478				1,924,478		1,924,478	
社会保障給付	1,315,923				0	2,061,690	451	2,059,527		4,121,668	5,437,591				5,437,591		5,437,591	
補助金等	1,505,489		32		32	738,501	291,824			1,030,325	2,535,846			3,178	2,539,024	203,500	2,335,524	
他会計等への支出額	1,578,331				0	15,169				15,169	1,593,500	993,951			599,549		599,549	
他団体への公共資産整備補助金等	156,614				0					0	156,614				156,614		156,614	
支払利息	196,696	50,870	889	298,265	350,024				1,127	1,127	547,847		11,957		559,804		559,804	
回収不能見込計上額	47,820			80,667	80,667	6,847	15	1,431		8,293	136,780				136,780		136,780	
その他行政コスト		6,053			6,053	36,827	165	30,560		67,552	73,605			228	73,833		73,833	
経常行政コスト合計	9,223,057	605,239	6,636	862,663	1,474,538	2,934,273	299,327	2,176,484	7,322	5,417,406	16,115,001	993,951	15,121,050	15,299	18,582	15,154,931	203,500	14,951,431
経常収益																		
使用料・手数料	268,880				0					0	268,880				268,880		268,880	
分担金・負担金・寄附金	69,420			8,182	8,182	1,384,093		639,151		2,023,244	2,100,846				2,100,846		2,100,846	
保険料					0	518,309	208,284	361,841		1,088,434	1,088,434				1,088,434		1,088,434	
事業収益		490,628	1,134	242,371	734,133					0	734,133			14,731	748,864		748,864	
その他特定行政サービス収入		3,832	15	1,874	5,721	4,706	204	5,049		9,959	15,680		339	290	16,309		16,309	
他会計補助金等			3,684	457,174	460,858	136,665	89,672	299,217	7,539	533,093	993,951	993,951	0	200,000	3,500	203,500	203,500	0
経常収益合計	338,300	494,460	4,833	709,601	1,208,894	2,043,773	298,160	1,305,258	7,539	3,654,730	5,201,924	993,951	4,207,973	200,339	18,521	4,426,833	203,500	4,223,333
(差引)純経常行政コスト	8,884,757	110,779	1,803	153,062	265,644	890,500	1,167	871,226	217	1,762,676	10,913,077	0	10,913,077	185,040	61	10,728,098	0	10,728,098

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	普通会計 A	公営事業会計				その他								羽咋市 土地開発公社 F	(財)羽咋市 体育事業団 G					
		水道	千石簡易水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C										
期首純資産残高	25,075,564	4,125,258	81,563	6,533,305	10,740,126	569,692	2,708	110,633	37,311	720,344	36,536,034	1,500	36,534,534	917,345	189,358	35,806,547	20,000	35,786,547		
純経常行政コスト	8,884,757	110,779	1,803	153,062	265,644	890,500	1,167	871,226	217	1,762,676	10,913,077		10,913,077	185,040	61	10,728,098		10,728,098		
一般財源					0					0	0		0			0		0		
地方税	2,832,616				0					0	2,832,616		2,832,616			2,832,616		2,832,616		
地方交付税	3,561,684				0					0	3,561,684		3,561,684			3,561,684		3,561,684		
その他行政コスト充当財源	891,169				0					0	891,169		891,169			891,169		891,169		
補助金等受入	1,754,940	108,045		5,000	113,045	824,033		828,507		1,652,540	3,520,525		3,520,525			3,520,525		3,520,525		
臨時損益					0					0	0		0			0		0		
災害復旧事業費	10,687				0					0	10,687		10,687			10,687		10,687		
公共資産除売却損益	6,528				0					0	6,528		6,528			6,528		6,528		
投資損失					0					0	0		0			0		0		
収益事業純損失					0					0	0		0			0		0		
出資の受入・新規設立					0					0	0		0			0		0		
資産評価替えによる変動額	3,600			599,872	599,872					0	596,272		596,272			596,272		596,272		
無償受贈資産受入					0					0	0		0			0		0		
その他					0					0	0		0			0		0		
期末純資産残高	25,230,657	4,122,524	79,760	5,785,371	9,987,655	503,225	1,541	67,914	37,528	610,208	35,828,520	1,500	35,827,020	732,305	189,297	35,284,012	20,000	35,264,012		

